

価格転嫁支援アドバイザーの訪問支援【無料】

香川県が委嘱する価格転嫁支援アドバイザー(中小企業診断士)が、物価・労務費などの高騰に関する経営課題を抱える事業所を訪問して悩みをお聞きし、価格転嫁へのアドバイスなど、課題解決に向けた第一歩のサポートをします。

事業概要

- 1 対象 : 県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)
- 2 費用 : 無料
- 3 訪問回数 : 原則1回(最大3回)
- 4 訪問時期 : アドバイザーが相談者の方と調整の上で決定(夜間、土日を含む)

※ 令和7年度(令和8年3月まで)は30件程度を予定
申込多数の場合は、令和8年度(令和8年4月以降)の訪問となります。(200件程度を予定)

お悩み・ご相談の一例 まずはお気軽にご連絡ください

- ・価格転嫁をしたいが何から手を着けてよいか分からない。
- ・価格交渉をしたいが取引先に言いづらい。関係を壊さずに価格交渉を進めたい。
- ・受注量の減少や客離れがこわい。
- ・価格交渉がうまくいかない。取引先が価格転嫁に応じてくれない。
- ・物価高騰を乗り越えるため、経営状況や自社の価値を改めて分析したい。
- ・原価や生産工程の管理について助言を受けたい。
- ・利益を出せる価格設定を知りたい。適正な取引価格を知りたい。
- ・価格交渉に必要な準備や資料について助言を受けたい。

サポート内容 事業者様が課題解決に向けた第一歩を踏み出せるようにサポート

アドバイザーがお悩み等を聴き取って課題を抽出し、事業者様が着手すべき事項の助言や情報提供、専門支援機関(香川県よろず支援拠点価格転嫁サポート窓口など)への橋渡しなどをします。

お申込方法

①又は②の方法でお申し込みください。申込み受け付け後、アドバイザーから電話を差し上げ、日程調整等を行います。(申込時に、事業所名、所在地、業種、担当者の職氏名、電話番号、e-mail、相談要旨の記入をお願いします。)

①オンラインによる申込み: 右記の2次元コードから

②電話、e-mail、FAXによる申込み: 下記連絡先へ



香川県 商工労働部 経営支援課 (総務・地場産業グループ)

電話 087-832-3339 e-mail keiei@pref.kagawa.lg.jp FAX 087-806-0211

■提出先■ 香川県経営支援課（FAX：087-806-0211）または商工会議所・商工会まで御提出願います。

香川県経営支援課

価格転嫁に関するアンケート

事業者名	
担当者名	
連絡先	() -

※該当する選択肢に、○を記載してください。

Q 1 原材料価格の高騰や人件費の上昇により、現在具体的に悩んでいることはありますか。

() 1 ある ⇒ Q 2へお進みください。

() 2 ない ⇒ 質問は以上です。御協力ありがとうございました。

Q 2 (Q 1で「ある」を選択された方のみ回答)

価格転嫁について、アドバイザーへの相談(※)を希望しますか。

() 1 希望する

() 2 希望しない

※香川県が委嘱する価格転嫁支援アドバイザー（中小企業診断士）が、事業所を訪問して悩みをお聞きし、課題解決に向けた一歩をサポートします。

（費用：無料／訪問回数：原則1回（最大3回））

※「希望する」を選択された方には、香川県の担当者から個別にご連絡させていただきます。

質問は以上です。御協力ありがとうございました。

香川県中小企業団体中央会（資料）

【香川県内 情報連絡員からの報告抜粋（5月）】

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,600名に委嘱、香川県は48名に委嘱〕による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

【食料品】

・中日本冷凍食品協会による3月の冷凍食品生産数量は昨対99,0%となった。カテゴリー別にはフライ揚げ物類81,3%、フライ類以外の調理食品104,2%、菓子類80,8%となり、フライ揚げ物類と菓子類が2割弱と大きく前年を下回った。業態別では市販用が105,4%、業務用が88,3%という結果となった。中東情勢により、いよいよ包装資材や衛生資材など幅広く影響が出始めた。価格の高騰は当然のことながら、人手困難になりつつあるものも出てきている。今後、エネルギーコストの上昇や人件費の上昇も加わって行く中で、それらの対策として製造数量の拡大は慎重に行っていく必要がでてきている。(冷凍食品)

・中東情勢の影響により悪化している。原材料が高騰している。(パン)

【繊維工業】

・5月は紫外線が1年で最も強くなる時期である。店頭でもUVケア商品が一気に伸びる時期だが、雨の日がやや多く、厳しいものがあつた模様である。また、組合員からの声が多くなってきたのは、人件費の増加、製品ニーズの変化への対応、価格転嫁の難しさ等が問題点として洗い出されているが、特に人件費は最低賃金の上昇が大きく影響しているため、小規模企業にとっては死活問題となってきた。また、長引く中東情勢の影響は、手袋製造においては、完成品の梱包材、下げ札等の印刷物、副資材を中心に価格高騰が著しく、製品価格が決まってからの高騰によるため転嫁は出来ず、利益面では非常に厳しくなっている。(手袋)

【木材・木製品】

・中東情勢の影響により、5月から7月には更に資材価格の値上げとなる。商品への価格転嫁のタイミングも掴めないままの事業所が多いが、7月には商品の値上げを実施する予定である。小売事業者も対応に苦慮している。卸先の小売店、特に量販店は業績低迷が顕著で、物価高により家具などの耐久消費財への消費意欲の低下が主な要因である。中東情勢の悪化が長引けば家具業界はさらに業況悪化すると危惧している。県産広葉樹利活用「100%メイド・イン・讃岐プロジェクト」では、川上・川中・川下それぞれが抱える課題の解決とサプライチェーンの効率化を目指し、持続可能な事業モデルの確立と地場産業の活性化を模索し始めた。(家具)

・中東情勢の影響による石油関連の製品・資材等の不足により、建築現場の進行に支障も出

始めている中で、製品価格は建材等が高騰、木材製品は今のところ横ばいであるが、生産コスト等の上昇に伴い価格を値上げせざるを得ない状況である。(製材)

【印刷】

・中東情勢の影響で、資材供給が不安定になっており、メーカーからの値上げのお知らせが次々と来ている。値上率は20～30%となっており、今までの値上げ率より大幅に上がっている。今後、資材供給が出来なくなることになれば、多大な影響が出てくるほど先が見えない状況である。(印刷)

【鉄鋼・金属】

・年初より動いていた仕事が一息ついてきている。昨年と比べると良くなってきていたが、中東情勢の影響からか、勢いに陰りが見えてきた。組合員全体的に来月以降は厳しい状況になってきている。(鉄鋼)

【小売業】

・5月のガソリン価格は補助金の効果により、先月から引き続き安定していた様である。現在はエンジンオイルの供給が不足しており整備部門を持つ組合員が困っている状況である。

(石油)

・中東だけに限らず、さまざまな要因により多くの商品・部材に在庫不足(欠品・長納期)や値上げが起こっているため、価格転嫁(利益確保)をどうしていくかが課題である。在庫の確保も必要なので資金繰りもさらに注意し、必要があれば早めの運転資金確保を検討する。

(電機)

【商店街】

・イラン石油事情による価格高騰により、消費の減少が気に掛かる。(丸亀市)

【建設業】

・中東情勢をめぐり、資材等の目詰まり、仕入単価の高騰が除々に出始めている。(建築)

・建設業界は資材供給の不安定化と価格高騰という深刻な局面に直面している。とりわけ石油化学製品の基礎原料であるナフサの供給不足と価格急騰が、住宅・インフラの双方に波及している。建設業は一見するとエネルギー産業とは距離があるように見えるが、実際には石油化学製品に高度に依存している産業である。断熱材、塗料、防水材、接着剤、塩ビ管など多くの建材がナフサ由来であり、価格連動性が極めて高い。建設資材価格は2024年から2025年の上昇局面を超える異常値圏に入り、事業継続を困難にする企業が急増している。

(総合建設)

・アスファルト舗装関係の価格が上昇している。現在の情勢が元に戻れば価格も元に戻すとのことである。(水道)

・原油、ナフサの不足により、資材不足が加速している。このままでは今後の案件受注ができない。(板金)

(本件に関する照会先)

日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2026年6月10日

日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

1. 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る見込みとなっている。2026年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。

コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、持ち直している。

サービス消費は、回復を続けている。

主要観光地の入込客数（2～4月）は、概ね前年並みとなった。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、増加している。

食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。

金属製品は、弱めの動きとなっている。

電気機械は、緩やかに持ち直している。

輸送機械は、生産水準が幾分上昇している。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。信用保証協会の代位弁済は、件数・代位弁済額ともに前年を下回った。

以 上